通信社の持続可能性に関する考察

～ヨーロッパの事例を中心に～

○岡本 洋太郎 Yotaro Okamoto

Keywords : 公益ジャーナリズム、報道助成、収益源多角化、メディア生態系、プラットフォーム

1 目的

本研究の目的は、公益ジャーナリズムの持続可能性の問題点について、ニュースメディアの新たな資金調達的手法を中心に探ることにある。そのうち、通信社に影響を及ぼしている問題と課題を明らかにし、さらに実証的な検討を行う今後の研究に応用することができる。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、主に文献調査を用いる。通信社の事業形態や資金調達的手法について、さらに直接的に影響するとみられる指標を比較、検討し、より効果的な手法を考える。

3 結果

新聞・ニュース業界の将来をめぐる脅威には、発行部数の減少と業界規模の縮小、デジタルのビジネスモデル、スマートフォンとソーシャルメディア、データジャーナリズム、誤情報・偽情報、プラットフォームの役割が含まれる。補助金のように機能してきた広告収入が失われ、健全な民主主義を支える公益ニュース供給が脅かされているため、新たな資金調達が焦点になっている。

ニュースメディアのうち、新聞社や公共放送（公共サービスメディア）はメディア研究で注目されてきた半面、通信社は新聞や放送にニュースを供給する卸売り機関であり、ニュース生態系での役割が構造的に隠蔽される傾向がある。国内メディアの市場を超えたグローバルな競争の中で、通信社の機能や役割、所有形態、顧客も急速に変化している。

4 結論

新聞や放送を通じて公益ジャーナリズムと言論の多元性、健全な民主主義を下支えするために、通信社を持続可能にする仕組みづくりに知恵を出し合うことが求められる。顧客や事業の多角化などの持続可能に向けた自主的な努力とともに、公的助成制度も手法の一つであろう。グローバルな情報戦の様相が深まる中、他国にはパブリック・ディプロマシーを担う国営通信社もあり、公共放送と並ぶ対外発信の担い手としても再検討すべきであろう。

【主要参考文献】

Rantanen, T., Jääskeläinen, A., Bhat, R., Stupart, R. and Kelly, A., 2019. The future of national news agencies in Europe: Executive summary.